

福岡教育大学と附属学校・園との連携による共同研究・共同実践の取り組み

坂本 憲明

1. はじめに

福岡教育大学には、宗像市の赤間キャンパス内に幼稚園1園、福岡県内の3地区に小学校3校(附属福岡小学校、附属小倉小学校、附属久留米小学校)、中学校3校(附属福岡中学校、附属小倉中学校、附属久留米中学校)の合計7校園がある。これまで、大学と関係教育委員会との包括連携協定等のもと、附属学校教員の人事交流や様々な連携を行い、長期的な取り組みによって地域の教育界に根付いた附属学校・園となっている。令和6年度より、大学からの兼任校長と教育委員会からの人事交流による副校長の体制に代わり、大学教員としては各地区に附属学校副部長(各地区統括担当)を配置するとともに、教育委員会からの人事交流による専任校長を置き(附属幼稚園は大学雇用の特任園長)、中期目標・中期計画等の達成に向けた附属学校・園運営の機能強化を行っている。

大学と附属学校・園との連携による共同研究・共同実践については、附属幼稚園が開園された昭和 47 年度に「福岡教育大学教育学部、附属学校共同研究規程」を定め、幼児、児童、生徒の教育又は保育に関する共同研究を推進する共同研究委員会(中等教育研究部、初等教育研究部、幼児教育研究部、障害児教育研究部(現特別支援教育研究部会))を立ち上げ、平成 16 年度の大学法人化を契機として、この委員会に養護教諭部会と栄養教諭部会を加えた「教育学部・附属学校共同研究部」に改組し、今日に至っている。ここでは、これまで長年の実績を積んできた共同研究部の取り組みに加え、第4期中期目標・中期計画中に重点を置いた本学教育総合研究所との連携による研究プロジェクトの取り組み等を含めて、大学と附属学校・園との連携による共同研究・共同実践に関する現状等について以下に述べる。

2. 大学・附属学校共同研究部会の取り組み

上述のように、平成 16 年度から、大学組織として附属学校部のもとに、教育学部・附属学校共同研究部会議(図1)を設置し、大学と附属学校・園との連携協力体制をつくり、共同研究を推進するとともに、その成果を広く発信している(各附属学校・園のホームページを参照)。基本的に毎年実施している研究発表会等(授業づくり研究会等を含む)の参加者は県内のみならず、広く全国各地に及んでいる(令和 6 年度参加実績 4,641 名)。

部会員は大学の各教育研究ユニットや健康科学センターから選出された大学教員と各附属学校・園の校長と研究主任等から構成され、年間で数回の定期的な会議を行っている。部会にはさらに実践教育研究会として各教科等の大学教員及び附属学校・園教員が紐づいており、各学校・園の教育研究実践に対する指導助言や支援等が行われたり、研究が推進されたりしている。

現在のところ、幼児、初等、特別支援の各教育研究部会では、各学校・園が主体的に研究テーマを設定し、各部会で確認しながら研究を進行させている。近年では、附属福岡小学校が文部科学省の研究開発学校の指定(平成 27 年度～令和 4 年度、令和 6 年度～現在)を継続かつ連続して受け、大学教員が運営指導委員や共同研究者等に加わり共同して研究に取り組んでいる。

中等教育研究部会では、同様に各学校による主体的なテーマ設定による研究が行われつつ、3年間のスパンで大学・三附属中学校の共同研究として、各教科等において大学教員と三附属中学校の教員が合同で研究テーマを設定し、各教科部会での協議等を経て3年毎に各附属中学校で研究発表会を開催していることが特徴的である。特別支援教育研究部会

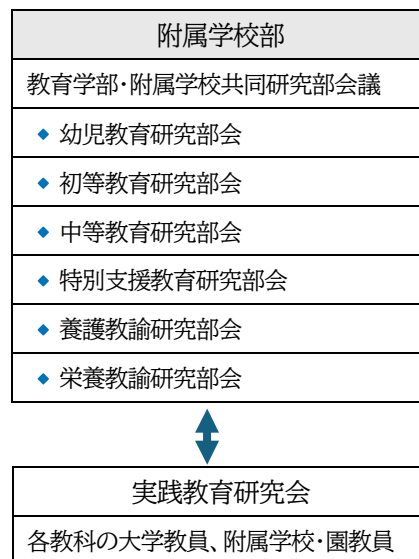


図 1 共同研究部会議の構成

は、主に附属福岡小学校・附属福岡中学校に設置されている特別支援学級の研究に関わっている。赤間キャンパスにおいては、令和8年度から開校予定の福岡県立むなかた特別支援学校との連携も検討中である。養護教諭研究部会と栄養教諭研究部会も研究発表会や協議会等で研究成果を発信している。

また、研究発表会とは別に、附属幼稚園では、活動や行事の際に大学教員による献身的な園児への教育支援が行われている(附属幼稚園のホームページを参照)。初等教育研究部会では、大学教員の部会員と三附属小学校の教員が一堂に会する年1回の初等教育研究会を開催し、3年毎の研究テーマを決めて活動している。近年は、ICT の効果的な活用に関することや若年教員のための研修(各附属小学校では、授業づくり研究会等を毎年実施)に関する協議を行ったり、大学の教員研修支援センターと附属学校が連携した教員研修コンテンツのプラットフォーム(COMS Net:カムズネット)の運用計画を進めたりしている。これらの取り組みが共同研究に発展していくことも期待される。

3. 福岡教育大学教育総合研究所研究プロジェクトの取り組み

第4期中期目標・中期計画の期間においては、上記の共同研究部会議の取り組みに加えて、本学の「教育総合研究所」の研究プロジェクトとして、大学と附属学校・園との連携が強化されている。これまでのいくつかの研究プロジェクトでは大学教員が主導して附属学校教員と共同的な研究を行っている。令和7年度採択の研究プロジェクトの例としては、本学附属学校への未来型教室(Future Class Room、略称FCR)の

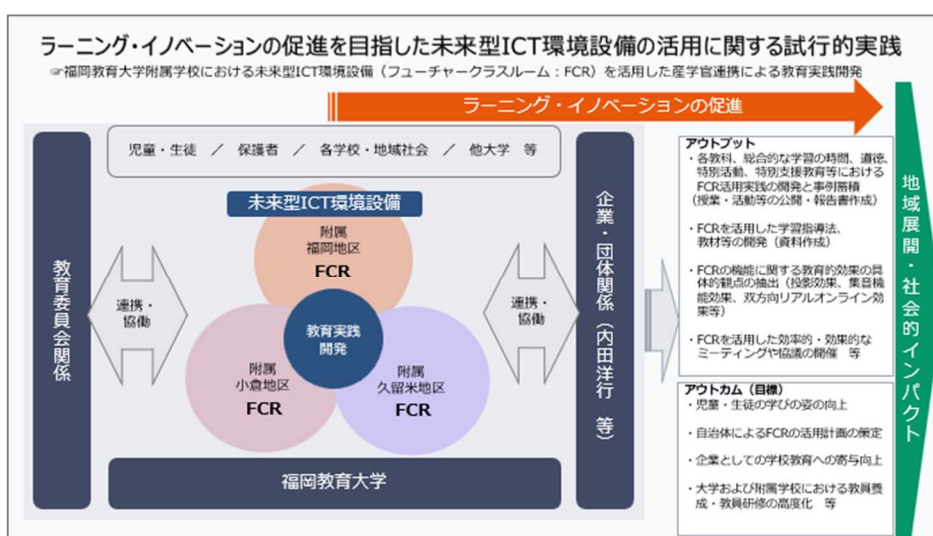


図2 令和7年度教育総合研究所研究プロジェクトの例(概要)

※福岡教育大学と株式会社内田洋行との包括事業連携協定ニュースリリースより(令和7年9月3日)

導入に伴い、図2のような枠組みで産・学・官の連携による研究推進と地域への貢献を企画していることが特徴的である。ここでは、令和7年度中に「大学・附属学校」「福岡県、福岡市、北九州市及び各市町村の任意の教育委員会(依頼中)」「内田洋行(本年9月に本学と包括連携協定を締結)」による Fukuoka・ラーニング・イノベーション・コンソーシアム(略称、FLIC)を立ち上げ、附属学校教員による試行的実践を通じた共同的な研究や意見交流を遂行していく予定である。このように、教育総合研究所との連携については、従来の共同研究の枠組みを超えた社会的インパクトを生む可能性を秘めており、さらに大学及び附属学校・園の意識を高め、組織的に取り組んでいく必要がある。

4. 大学と附属学校・園の共同実践の取り組み

上記の共同研究部会議、教育総合研究所研究プロジェクトの他に、「大学教員と附属学校・園との授業実践研究」として、現状では主に附属学校・園からのボトムアップ的な要望による大学教員との共同授業などが行われている。令和5年度には12件の実績、令和6年度には14件の実績がある。各実践を研究にするための課題は残されている。また、学部・教職大学院の教員が附属学校・園をフィールドとした研究の増加が望まれる。

5. 特命教授、実地指導講師、実地指導・実務経験研修等による大学・附属学校間の相互連携

本学は4年間を通じた系統的な教育実習(1年次:体験実習、2年次:観察参加・基礎実習、3年次:主免実習、4年次:協力校実習・教育総合インターンシップ実習)を実施している。令和5年度からは、附属学校校長を特命教授として任命し、特命教授による学生に対する事前指導や指導講話を行っている。さらに、学部学生に加えて、大学院教職実践専攻(教職大学院)の院生の学校における実習が定着し、附属学校・園との連携が一層重要になっている。また、附属学校教員としては大学授業での実地指導講師や大学新設科目(ICT 教育関連)の一部担当も行っている。大学教員としては、実地指導・実務経験研修として附属学校・園での勤務経験が促進されている。附属学校・園教員の業務負担を勘案していく必要があるが、これらを通じた研究の萌芽、発展も期待されるところである。

6. おわりに

本学の「附属学校の活用に関する基本方針について」では、附属学校・園のミッションとして、義務教育(幼稚園を除く)を行う中で、国の先導的な教育研究を行うこと、学生や教職大学院生の実習を中心とした教員養成・教員育成を行うこと、教育委員会等との連携のもとで地域のモデル校や研修の拠点として貢献することなどが挙げられ、これまで多くの実績を残している。その中で、以上述べてきたように、大学と附属学校・園との有機的な結びつきにより共同研究・共同実践が行われているが、一方で、現在は働き方改革の促進で勤怠管理の徹底と業務改善を図る際の研究活動の確保と質保証が課題となっている。組織的な整備もさることながら、今後は運用面の工夫を加えていきながら、価値ある研究が可能になる環境整備に努め、これまで同様に地域の教育界に根ざしつつ、我が国の教育に寄与する地方拠点大学として、教育研究活動を継続して発展させたいと願う。

(福岡教育大学附属学校部長)